

衆議院国土交通委員会ニュース

【第 204 回国会】令和 3 年 5 月 14 日（金）、第 16 回の委員会が開かれました。

1 航空法等の一部を改正する法律案（内閣提出第 60 号）

- ・赤羽国土交通大臣、大西国土交通副大臣及び政府参考人に質疑を行い、質疑を終局しました。
- ・高橋千鶴子君（共産）が討論を行いました。
- ・採決を行った結果、賛成多数をもって原案のとおり可決すべきものと決しました。
（賛成－自民、立民、公明、維新、国民 反対－共産）
- ・平口洋君外 4 名（自民、立民、公明、維新、国民）から提出された附帯決議案について、城井崇君（立民）から趣旨説明を聴取しました。
- ・採決を行った結果、賛成多数をもってこれを付することに決しました。
（賛成－自民、立民、公明、維新、国民 反対－共産）
（質疑者）辻元清美君（立民）、加藤鮎子君（自民）、吉田宣弘君（公明）、岡本充功君（立民）、道下大樹君（立民）、高橋千鶴子君（共産）、井上英孝君（維新）、浅野哲君（国民）

（質疑者及び主な質疑事項）

辻元清美君（立民）

（1） 保安検査等の確実な実施に向けた制度整備

- ア 国土交通大臣による危害行為防止基本方針の策定を内容とする法改正を今になって行う理由
- イ 保安検査をめぐるトラブルの具体的内容
- ウ 保安検査員が抱える問題及び保安検査員の離職率が高い理由
- エ 保安検査に係る課題解決に向けた国、航空会社及び空港会社のこれまでの連携内容及び本改正案により改善が見込まれる事項
- オ 保安検査における機内持ち込み制限品の見逃し等により航空機内でテロが発生した場合の最終的な責任の所在
- カ 本改正案により国が航空保安対策全体を主体的にマネジメントするとされていることを踏まえた、航空機内のテロ等において国が負う責任範囲
- キ 保安検査における機内持ち込み制限品の見逃し等により外国の航空機内でテロが発生した場合に当該外国の航空会社が保安検査会社に対して取り得る措置
- ク サイバーテロを含む様々なテロ手法に対抗するために保安検査に関する国の関与を増す方向で議論を行う必要性
- ケ カルロス・ゴーン氏が海外逃亡したことにより、日本はビジネスジェットに係る保安検査の仕組みを利用して国際的な逃亡や密輸が可能な国であると世界中に発信されたことに対する大臣の所見
- コ 民間会社だけでは対応困難な事態が想定される中、航空保安体制の維持のため、責任主体と費用分担の在り方も含め、国の関与を増す方向で検討する必要性

（2） 航空ネットワーク確保のための方針の策定や国の支援の実施

- ア 航空運送事業基盤強化計画の設備投資に関する項目に記載することが想定される内容
- イ 航空運送事業基盤強化方針に設備投資におけるカーボンニュートラルに資する配慮を促す内容を含めることに対する大臣の所見

（3） 将来の国際競争力確保のため、カーボンニュートラルに資する施策を支援する必要性

加藤鮎子君（自民）

- (1) 無人航空機（ドローン）の安全確保
 - ア 無人航空機のレベル4飛行（有人地帯における補助者なし目視外飛行）における将来的な許可等の手続の簡素化についての見解
 - イ 無人航空機の操縦ライセンス制度の創設に当たって既存のドローンスクールが保有するノウハウや体制の活用方針
 - ウ 物流分野におけるドローンの活用状況と今後の活用の拡大に向けた取組方針
 - エ 無人航空機の事故に対する運輸安全委員会の調査方針及び事故防止への取組
- (2) 航空分野における技術革新の促進に向けた取組
- (3) 新型コロナウイルス感染症拡大等で厳しい経営状況にある航空会社に対し海外と同様に公的資金を注入する等より踏み込んだ支援の必要性
- (4) 航空需要の回復に備えて保安検査の量的及び質的な向上に向けた現場の保安検査員に対する処遇改善等の必要性

吉田宣弘君（公明）

- (1) 本改正案成立後に航空運送事業基盤強化方針を速やかに策定する必要性
- (2) 航空運送事業基盤強化計画の策定主体に離島等の地域航空会社が含まれるかの確認
- (3) 本改正案で危害行為防止基本方針を定めることとした理由
- (4) 無人航空機の事故
 - ア 無人航空機の事故に関連した近年の統計の概要及び主な具体的事例
 - イ 本改正案で運輸安全委員会の調査対象に無人航空機に係る事故を加えた理由
- (5) 東京オリンピック・パラリンピック大会に関係する航空需要の多くが失われた状況において航空会社への更なる支援の必要性

岡本充功君（立民）

- (1) 航空運送事業における雇用の維持
 - ア 航空会社への支援と雇用の維持についての大臣の見解
 - イ 航空会社が雇用の維持に重点を置いて航空運送事業基盤強化計画を作成する必要性
 - ウ 今後の国際線の維持等についての見解
 - エ 雇用を維持していくことについての大臣の決意
- (2) 保安検査員
 - ア 空港保安警備業務検定の講習時間及び合格率
 - イ 空港保安警備業務検定の講習時間と警備業法施行規則で定める教育時間との関係
 - ウ 保安検査員の離職率が高いことを踏まえ、その待遇改善を図る必要性
 - エ 保安検査に対する国の支援の在り方を見直す必要性
 - オ 空港保安警備業務検定に係る登録講習機関への国家公務員の再就職状況
- (3) 無人航空機の飛行
 - ア 無人航空機の現行の飛行ルール及び無人航空機同士の衝突回避行動等のルールを早急に策定する必要性
 - イ レベル4の飛行ができる無人航空機の国内における開発状況
 - ウ 無人航空機に関する事故が発生した場合の飛行の中止及び救護義務（航空法改正案第132条の90第1項）
 - a 負傷者を救護する場合における飛行継続の可否

b 第3号の「その他国土交通省令で定める無人航空機に関する事故」で想定される具体的内容

道下大樹君（立民）

- (1) 航空運送事業基盤強化のための支援措置が結果として航空会社の経営等への国の関与を強める懸念
- (2) 旅客等に対する保安検査の受検義務
 - ア 本改正案による保安検査の受検義務付けや罰則の適用についての利用者への周知は国が責任を持って行う必要性
 - イ 保安検査を拒否して危険物所持制限区域（クリーンエリア）に立入りした者への対応
 - a 保安検査を受けずにクリーンエリアに立ち入った旅客等に対する罰則の内容及びその対応のための保安検査員と警察との連携の在り方
 - b 対応に要する空港警察の人員確保についての警察庁との協議の有無
 - c 罰則の適用に係る手順等の保安検査員等関係者への周知や研修についての検討状況
- (3) 航空保安に要する費用負担の在り方
 - ア 航空保安に要する費用の総額及びその使途の内訳
 - イ 航空保安に要する費用の各関係者の負担割合
 - ウ 利用者が負担する保安料が現在の105円となった時期
 - エ コロナ後における航空需要の回復を見据えた保安検査体制の質的量的向上を図るため、航空保安に充てる費用を充実させる必要性
 - オ テロ、ハイジャックが国家を標的としていること等に鑑み、航空保安に要する費用の国負担割合を増加させる必要性
- (4) 無人航空機の操縦ライセンス制度の創設
 - ア 無人航空機の操縦ライセンスの指定試験機関が関係省庁の天下り先となる懸念
 - イ 講習費用や品質のばらつきといった現在のドローンスクールに係る課題への指定試験機関、登録講習機関制度の創設後における対応
 - ウ 操縦ライセンス等を要する飛行の「レベル」が将来的に拡大されることに対する見解

高橋千鶴子君（共産）

- (1) 保安検査の強化
 - ア 航空法改正案第131条の2の3第1項の「空港等の設置者等」の具体的な内容
 - イ 運送約款で定められている旅客の搭乗を拒否する権限の本改正案における取扱い
 - ウ 本改正案が保安検査員の処遇改善に結びつく可能性
- (2) 航空会社の雇用の維持
 - ア 航空運送事業基盤強化方針に定める「航空運送事業の基盤強化の意義及び目標」の内容及び航空運送事業基盤強化計画に掲げる事項に雇用の維持に関する項目がない理由
 - イ 過去に航空会社に対する支援と併せ行われてきた徹底した合理化による不当解雇問題を今後航空会社に起こさせないことについての見解
- (3) 航空機の安全性
 - ア 「コロナ時代の航空・空港の経営基盤強化に向けた支援施策パッケージ」（令和2年10月28日、同年12月21日改定）においてリモートでの部品等領収検査の実施を検討することとしている理由及びその検査の実施方法
 - イ コロナ禍等を踏まえて安全規制の集中的見直しが航空機の安全性に与える影響についての大臣の考え
- (4) 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用して実施されている地方空港の着陸料等の引下げの令和3年度以降の取扱い

- (5) 無人航空機が第三者の所有する土地の上空を飛行する際の民法との関係及び当該土地所有者等との合意の在り方並びに無人航空機の安全対策

井上英孝君（維新）

- (1) 2025年日本国際博覧会（大阪・関西万博）に向けた関西国際空港第一ターミナルの大規模改修事業の見通し
- (2) 保安検査の強化
- ア 令和元年大阪国際空港で発生した保安検査の見逃し事案から、危険物等所持制限区域に立ち入る旅客等に対する保安検査の受検の義務付けを盛り込んだ本改正案が提出されるまで時間を要した理由
 - イ 本改正案によって保安検査での見逃し事案が確実に改善される可能性
 - ウ 我が国における保安検査の実施主体を航空会社から国や空港会社に変更する必要性
 - エ 保安検査における違反行為等の取締まりに向けた警察の取組方針
- (3) 無人航空機
- ア 無人航空機の機体の登録が事後となっているため、所有者の確実な登録に向けた対策の必要性
 - イ 情報セキュリティ面を含めた安全性や信頼性の高い日本製の無人航空機の開発及び流通を推進していく必要性
- (4) 2025年の大阪・関西万博での活用を見据え空飛ぶクルマの実現に向けた取組の必要性

浅野哲君（国民）

- (1) 保安検査の強化
- ア 危害行為防止基本方針を空港設置者や有識者等を含む会議を開催し現場の要望等を尊重した上で早期に策定する必要性
 - イ 危害行為の防止についての国の責務を法律に明記する必要性及び事業者のみに責務規定が設けられた理由並びに交通安全対策基本法第3条に国の安全対策の実施に係る責務規定を設けていることとの矛盾の有無
 - ウ 保安検査における国、航空会社及び空港会社間での役割分担を検討する必要性及び方向性
 - エ テロ対策の重要性が高い中でボディスキャナー等先進的な検査機器の導入に係る国の補助率が令和2年度に引き下げられている理由及び補助の継続や拡充の必要性
- (2) レベル4の無人航空機の飛行のための第一種機体認証の安全基準においてソフト・ハードの両面からフェールセーフ機能を要件化する必要性